



藤沢市スマートシティ基本方針（案）

2022年（令和4年）4月

藤沢市

目次

I. 策定趣旨	1
II. 基本方針の位置づけ	2
III. 社会情勢の変化と本市の現状	3
1. 社会情勢の変化の整理	3
2. 本市の強み・課題	4
3. まとめ	5
IV. めざすビジョン	6
V. スマートシティの取組にあたっての方針	7
1. 基本的な考え方	7
2. 取組分野に係る方針	8
VI. ロードマップ・進め方	12
VII. 推進体制	13

I. 策定趣旨

近年,多くの自治体において,まちづくりを進める上で,人口減少,少子超高齢化,自然災害の多発化・激甚化など,さまざまな社会課題に直面しています。これらの社会課題は,今後,ますます深刻化することが危惧されますが,そのような中においても,将来にわたり安定的に行政運営を行い,市民サービスの質を確保することが必要とされています。

これらを解決する手段のひとつとして注目されているのが,新しいテクノロジーや各種データを活用した都市のデジタル化,スマートシティの取組です。

国においては,2021年(令和3年)9月にデジタル庁を創設し,デジタル時代の官民のインフラを今後5年間で一気に作り上げることをめざして取り組んでおり,今後,全国各地のまちづくりにおいても,スマートシティの取組が急速に進展するものと思われます。

本市においては,全国のスマートシティ開発の先駆けである Fujisawa SST の存在や,さがみロボット産業特区の特性を活かした最先端技術の実証フィールドとしての積み重ねなど,スマートシティに向けた取組を着実に進めてきました。

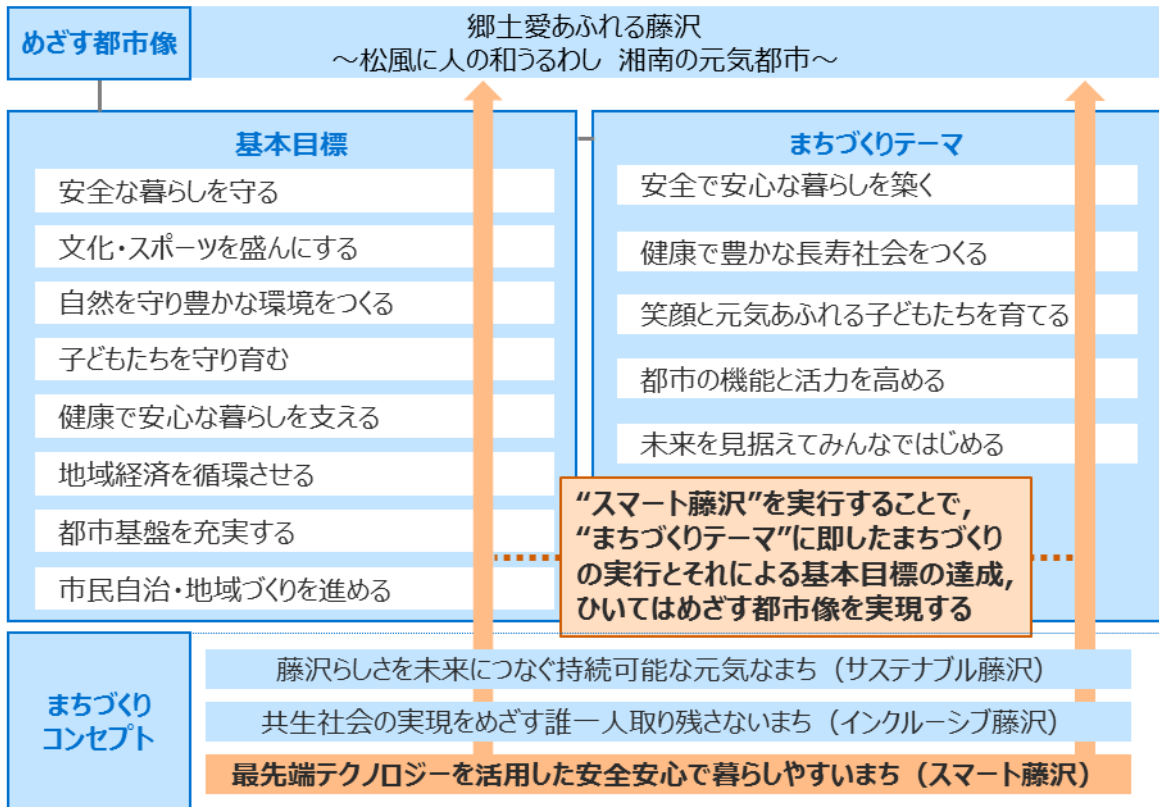
今後も,市民目線を大切に,一人ひとりに寄り添ったサービスの提供を通じて,市民生活の質の向上を実感できるスマートシティの実現に向けた取組をさらに推進していきます。

こうした背景を踏まえ,本市がめざすスマートシティの基本的な考え方やビジョン,今後の進め方などを定めるものとして「藤沢市スマートシティ基本方針(以下「基本方針」という。)」を策定します。今後は,この基本方針に基づき,コミュニティ,パートナーシップ,テクノロジーの要素を柔軟に組み合わせたスマートなまちづくりの実現に向けた取組を推進していきます。

II. 基本方針の位置づけ

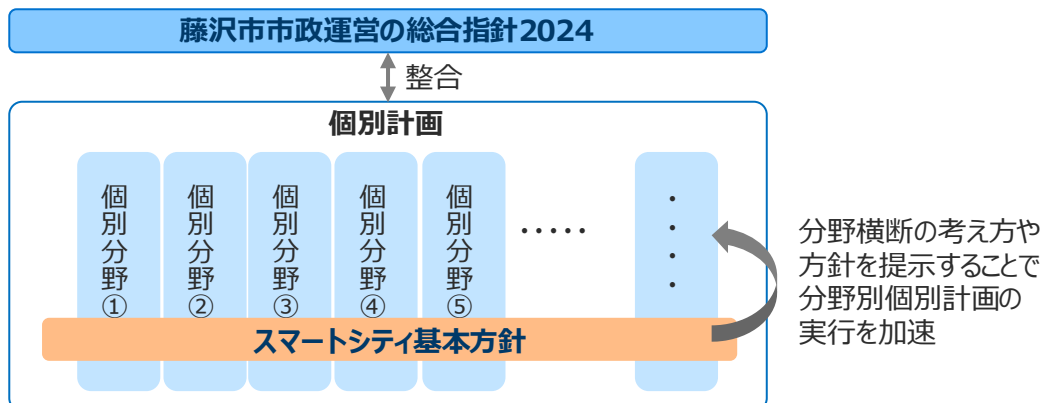
スマートシティに関する取組は、「藤沢市市政運営の総合指針 2024」（以下「総合指針」という。）におけるまちづくりコンセプトの一つである、「スマート藤沢」として位置づけられています。まちづくりコンセプトは、分野横断の考え方として定められているものであり、この考え方に基づいて各種施策を実行していくことで、めざす都市像や基本目標の実現をめざします。

（総合指針におけるスマート藤沢の位置づけ）



基本方針は、総合指針における考え方を踏襲し、分野別の個別計画に対して分野横断的にスマート藤沢を推進するための考え方を示すものとして位置づけます。

（基本方針と分野別個別計画との位置づけ）



Ⅲ. 社会情勢の変化と本市の現状

1. 社会情勢の変化の整理

1 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展

コロナ禍を契機としたテレワークやオンライン教育、先進技術の導入のほか、デジタル庁が設置されるなど、DX が社会全体に進展しています。さまざまな分野における社会課題解決の手段として DX への期待が高まっています。

2 多様性の尊重・人間中心のまちづくり

新型コロナウイルス感染症拡大や DX の進展などが相まって、人々の生活様式が多様化しています。さまざまなデータやデジタル技術を活用した人間中心・市民目線のまちづくりや、ニーズに対応した機動的なまちづくりが求められています。

3 持続可能な社会の構築

「持続可能な開発目標」（SDGs）が採択されたこと等を受けて、貧困や飢餓の撲滅、ジェンダーの平等、地球環境の保護、格差の是正など、「誰一人取り残さない」ことを共通の理念とした取組が世界規模で行われています。この中で、地球環境の保護に関する取組について、国は 2050 年カーボンニュートラルの実現をめざし、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減する目標を掲げています。持続可能な社会の構築に向けては、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」をめざした取組が求められています。

4 分野横断型・市民目線のスマートシティ

近年の海外のスマートシティでは、複数の分野にまたがりさまざまなサービスを展開している事例（ドイツ・ベルリン）や、市民が主体的に参加することを促進する取組（スペイン・バルセロナ）など、市民目線を重視した施策が注目されています。

5 民間企業における社会課題解決への意識の高まり

国においては、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義として、成長の質や長期的な企業価値を社会として評価していく環境整備に係る議論が行われています。また、短期的・経済的な利益を求めただけではなく、環境、社会、ガバナンスの要素（ESG）も考慮した長期的な視野を持った投資や企業活動が活発化しています。企業は目先の利益だけでなく、持続可能な社会や課題解決をめざした活動を行うよう変容しつつあります。

6 暮らしの価値観と行動の変化

テレワークの浸透、シェアリングエコミーの普及、ワーク・ライフ・バランスの重視など、「働き方」に対する意識が変化・多様化しています。また、物質的な豊かさから心身が満たされた生活に焦点が移行するなど、暮らしに対する「価値観」も変化しています。これに伴い、働き場、住まう場としての都市に対するニーズも多様化しており、地方移住への関心が高まっているなど、都心部に人口が集中する都市構造にも変化の兆しが見えつつあります。

2. 本市の強み・課題

(1) 本市の強み

1 湘南の中心地としての求心力

本市は県内外からの転入者が増えており、2021年（令和3年）には、年間約4,500人の転入超過となっています。本市が住みやすいまちとして一定の評価を受けているものと捉えています。

2 市民力の醸成

本市では、「地区市民集会」にはじまり、「郷土づくり推進会議」へと、約40年にわたって市民の市政参画、市民自治の取組が進められています。また、自治会・町内会や地域活動団体等による市民生活に根ざした取組も積極的に進められています。

こうした取組の成果もあって、市民の本市への愛着度・居留意欲は非常に高くなっており、市民と行政が一体となったまちづくりが進められています。

3 発展可能性を秘めたまち

Fujisawa SSTは、先進的なスマートシティ開発として国内外から注目を集めており、多様な業種の企業が関与しています。また、今後、健康と文化の森地区や村岡新駅周辺地区で都市拠点の形成に向けたまちづくりが予定されているほか、横浜湘南道路の開通やいずみ野線の湘南台以西への延伸など、交通網の充実も進められており、将来にわたる都市の発展が期待できます。

4 多様な教育・研究機関、民間企業との連携

市内には慶應義塾大学、多摩大学、湘南工科大学、日本大学があり、各大学と地域社会の発展と研究・教育活動の推進、人材育成等を目的とした連携等協力協定を締結しています。

また、湘南ヘルスイノベーションパーク等の研究機関もあり、さがみロボット産業特区を活用したさまざまな実証実験の実施など、新たな技術が生まれるフィールドが存在しています。

(2) 本市の課題

1 将来的な人口構造の変化と社会の担い手不足

本市の人口は、2030年（令和12年）をピークに減少に転じると推計されています。また、生産年齢人口は2025年（令和7年）には減少に転じ、他都市同様に少子高齢化が加速すると想定されています。これらの人口構造の変化により、経済・社会を支える担い手の不足が懸念されます。

2 将来にわたる健全な財政運営の維持

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、市内経済はかつてないほど厳しい状況となっており、市の財政状況についても、感染症対策を最優先に取り組むため、市の積立金を大きく取り崩すなど財政運営に大きな影響を与えています。今後においても、感染状況によっては、個人消費の減少や企業収益の悪化につながる可能性があることに加え、社会保障関係費や公共施設等の老朽化に伴う経費の増加が見込まれており、将来にわたり健全な

財政運営を維持していくことが喫緊の課題となっています。

3 地域産業の維持とさらなる活性化

本市の産業では、湘南の中心商業地として、また「江の島」を有する観光地として、卸売業・小売業や宿泊・サービス業の事業所数が多くなっていること、医療・福祉・子ども関連の事業所数が増加していることが特徴となっています。また、工業では県内第3位の製造品出荷額となっており、自動車・機械を中心に組立・技術集約的な工場が多く集積しています。今後はこれら地域産業の維持を図るとともに、さらなる活性化が図られる取組が必要となります。

4 激甚化する自然災害への対応

近年、大規模地震や局地的豪雨など災害リスクが高まっており、本市においても沿岸部での津波の危険性や、台風などの影響による引地川・境川沿いでの洪水被害などが予測されています。頻発、激甚化する自然災害に対し、市民の安全・安心を支える取組が大変重要となります。

3. まとめ

これまでに整理した社会情勢の変化と本市の強み・課題から、本市のスマートシティの方向性を見定めるにあたり4つのポイントをまとめました。

<ul style="list-style-type: none"> ◎ 多様性の尊重・人間中心のまちづくり ◎ 暮らしの価値観と行動の変化 ◎ 湘南の中心地としての求心力 ◎ 市民力の醸成 	<p>社会情勢</p> <p>社会情勢</p> <p>強み</p> <p>強み</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 将来的な人口構造の変化と社会の担い手不足 ◎ 将来にわたる健全な財政運営の維持 	<p>課題</p> <p>課題</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎ DXの進展 ◎ 分野横断型・市民目線のスマートシティ ◎ 発展可能性を秘めたまち ◎ 多様な教育・研究機関、民間企業との連携 	<p>社会情勢</p> <p>社会情勢</p> <p>強み</p> <p>強み</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 持続可能な社会の構築 ◎ 民間企業における社会課題解決への意識の高まり ◎ 地域産業の維持とさらなる活性化 ◎ 激甚化する自然災害への対応 	<p>社会情勢</p> <p>社会情勢</p> <p>課題</p> <p>課題</p>

POINT 1

生活者視点の重視と市民力を活かしたまちづくり

多様化する市民や来街者のニーズを的確に捉え、常に時代に対応した生活を創造することが重要です。本市の強みである市民力を活かし、多様な主体との協働によるまちづくりを進めます。

POINT 2

人口減少社会への対応と健全財政の確保

人口構造の変化による労働力不足など、人口減少社会への対応とともに、今後、厳しさを増す財政状況に対し、長期的視点を持って、健全な財政運営の確保に向けた取組を進めます。

POINT 3

本市の強みを活かしたスマートシティの推進

多様な主体との連携や実証フィールドという本市の強みを存分に活かし、DXの進展等の社会変化を契機とらえた本市ならではのスマートなまちづくりを推進します。

POINT 4

持続可能なスマートシティの推進

企業におけるSDGsや社会課題の解決への意識が強まり、経済活動の中でこれらの取組が広がりを見せています。課題解決による社会としての持続可能性と経済活動の維持・成長を兼ね備えつつ、生活に実装されたスマートシティの実現をめざします。

IV. めざすビジョン

前述「3. まとめ」での社会情勢の変化と本市の強み・課題から導き出した、スマートシティの方向性を見定めるうえでの4つのポイントを踏まえ、総合指針で定められた「めざす都市像」の実現に向け、次のとおりスマートシティのビジョンを掲げ、取り組んでいきます。また、ビジョンとともに3つの基本目標を掲げ、重層的な取組を進めていきます。

＜スマートシティビジョン＞ 新たな活力を創出し、進化しつづけることで、 愛着と誇りあふれる藤沢の魅力を未来に受け継いでいく

基本目標Ⅰ 藤沢への愛着や誇りを大切にし、藤沢の魅力を高める スマートなまちづくりを進めます

- スマートシティの推進により、市民生活の利便性や生活の質の向上を実感してもらうことで、今以上に藤沢への愛着や誇りを高めるまちづくりを進めます。
- 市民だけでなく、来街者や観光客などにも藤沢の魅力を伝えることで、“藤沢が好き”なひとを増やし、「住みたい」「働きたい」「訪れたい」と思えるまちづくりを展開します。

基本目標Ⅱ 複雑化・多様化する市民・来街者のニーズを的確かつ 迅速にとらえつつ、市民と協働した未来志向のまちづくり を行います

- 市民や来街者一人ひとりの多様性に配慮し、日常生活や社会活動のさまざまな場面での行政ニーズを的確に捉えていきます。
- これまでに培われた市民力・地域力を最大限に発揮し、スマートシティの推進の一員として市民と共に藤沢の未来をつくっていきます。

基本目標Ⅲ 新しい挑戦ができるクリエイティブなまちづくりを推進する ことで、最先端かつ持続可能な都市を形成します

- 多様な企業とのネットワークや市内の先駆的な取組との連携強化を図ることで、新たなイノベーションを誘発していきます。
- 創出したイノベーションを市内から発信し、社会全体に実装できるような、実現性の高いサービスを継続してつくり出すことができるまちをめざします。

V. スマートシティの取組にあたっての方針

1. 基本的な考え方

めざすビジョンを実現するにあたり、4つの基本的な考え方を示します。

1 市民の理解促進・参画

- ✓ スマートシティへの市民理解を促進するとともに、市民の主体的な参画を促します。
- ✓ 情報通信技術の格差（デジタルデバイド）に配慮します。

① 市民の理解促進・参画

- ・ 積極的な情報発信等を行い、市民のスマートシティへの理解向上を図ります。
- ・ 市民のスマートシティに対する意見や要望を適切に把握・反映するとともに、市民自らが主体的に参画して課題解決に取り組める機会を創出します。

② デジタルデバイドへの対応

- ・ 誰一人取り残さないスマートシティの実現のため、デジタル技術を活用したサービスを展開する場合には適切なサポート等を行います。

2 持続可能性の確保

- ✓ 市が主体的にスマートシティの実装に取り組みます。
- ✓ 継続的な活動とするために必要な予算を確保し、地域に根ざした持続可能なスマートシティを実現します。

① 市の主体性の発揮によるサービスの実装

- ・ 民間任せにするのではなく、市の施策として取り組むことで、実証実験で終わらせず、スマートシティの実装を着実に進めます。

② スマート化による行政サービスの最適化

- ・ DXによる事務事業の効率化等により既存事業のコストを削減・最適化することで、新たなサービスへ投資するという好循環を生み出し、持続可能なスマートシティを実現します。

3 社会課題の解決と新たな価値の創出

- ✓ 行政として取り組むべき社会課題の解決に資する取組と、多様な主体と一体となったイノベーション創出の両輪で推進します。

① 社会課題解決をめざした行政サービスのスマート化

- ・ 行政が取り組むべき社会課題に対しては、まずは既存の事業のうちスマート化が適切なものから着手し、行政サービスの質をさらに高めていきます。
- ・ 既存の事業以外に新たに取り組むべき社会課題については、市民の意見等を踏まえて、利便性や生活の質の向上等に資する取組を進めていきます。

② 多様な主体と一体となったイノベーションの創出

- ・ 行政、市民、民間企業、教育・研究機関等、立場や分野の垣根を越えて多様な主体との共創を行います。また、企業等がさまざまなチャレンジができるよう、環境整備に取り組みます。

4 産官学連携

- ✓ 産官学の連携にあたっては、ノウハウの共有、データ連携や役割分担等の観点から適切な関係性を構築し、それぞれの知見・強みを活かして連携していきます。

① 取組内容に合わせた弾力的な連携

- ・ 各取組に最適なノウハウやリソースを有する主体との連携体制を柔軟に構築し、連携主体との対話を通じてサービス実装まで継続的に取り組みます。

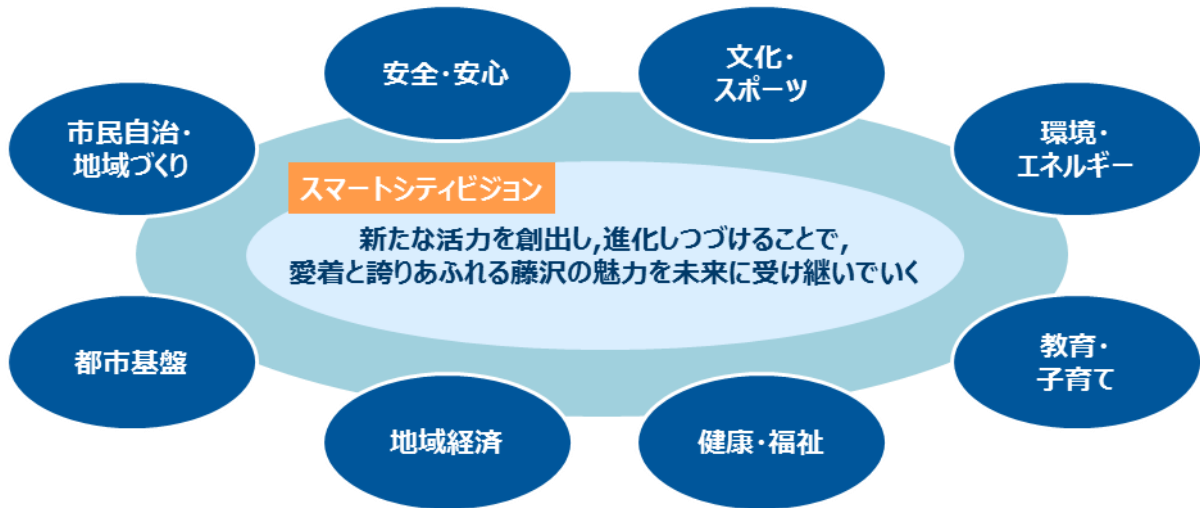
② 官民データの活用

- ・ 市民ニーズや課題解決への有効性等の観点から必要性を精査した上で、官民が保有するデータの活用について検討します。
- ・ データの利活用にあたっては、事前に承諾を得るオプトイン方式を採用するなど、データ利活用への市民理解を得られるように十分に配慮します。また、データの蓄積、活用においては、個人情報保護を含めた法令の遵守を徹底します。

2. 取組分野に係る方針

(1) 分野設定の考え方

本市がめざすスマートシティは、市民生活に関わるあらゆる分野に関連するものです。総合指針は市の重点化プログラムであり、行政運営に係る全ての分野を網羅した方針であることから、総合指針において長期的な視点として掲げられている「8つの基本目標」に沿って取組分野を設定します。



(2) 各分野における取組

各分野について、スマートシティの実現によってめざす社会像を整理しています。AI や ICT、ロボット技術等の活用を通して各分野の課題を解決していきます。

取組分野 1 : 安全・安心

めざす社会像

いつでもどこでも誰もが安全で安心な暮らしが実現できるまち

災害発生時にいち早く日常を取り戻せるよう災害に強くしなやかなまちを構築し、災害だけでなく、さまざまな犯罪、交通事故等から市民を守ることのできるまちをめざします。

(取組イメージ)

- ・ 避難場所の混雑可視化,円滑な避難誘導
- ・ 災害時におけるドローンを活用した情報収集
- ・ カメラ,センサー等を活用した子ども,高齢者等の見守り支援 など

2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

1 貧困をなくそう

3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう

※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野2 : 文化・スポーツ

めざす社会像

生涯にわたりスポーツに親しむことができ、歴史・文化を広く発信、共有できるまち

市民の生涯学習、スポーツ環境の充実を図ります。また、本市の歴史・文化・景観を保全し、未来に継承していくことのできるまちをめざします。

(取組イメージ)

- ・ 地域史料等のデジタルアーカイブ化
- ・ AR,VR等を活用したスポーツの魅力向上
- ・ 電子書籍の貸出 など



※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野3 : 環境・エネルギー

めざす社会像

カーボンニュートラルの実現により、将来に受け継がれる環境にやさしいまち

再生可能エネルギーの導入やエネルギーマネジメントによる地球温暖化の進行緩和、廃棄物の減量・資源化やごみ収集の効率化等により、将来にわたって豊かな環境を維持することのできるまちをめざします。

(取組イメージ)

- ・ 市内の主要な公共施設のエネルギーマネジメントの推進
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消
- ・ スマートセンサー等によるごみ収集の効率化 など



※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野4 : 教育・子育て

めざす社会像

子どもたちの「生きる力」を育み、安心して子育てできる環境を充実させることにより、子どもたちの健やかな成長を実感できるまち

ICTを活用した学習環境の整備,子育て支援体制の強化など,学び・子育て環境の充実を図ることにより子どもたちの健やかな成長を実感できるまちをめざします。

(取組イメージ)

- ICTを活用した教育環境の充実
- オンライン相談窓口の設置
- 子育て支援ICTプラットフォーム など



※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野5 : 健康・福祉

めざす社会像

住み慣れた地域で、誰もが健康で安心して長く暮らせるまち

保健・医療・福祉・介護の取組をさらに充実させ,共に支えあう地域社会を築くことで,すべての市民が生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるまちをめざします。

(取組イメージ)

- オンライン診療,処方箋発行
- データを活用した健康管理
- 生活支援ロボットの利活用促進 など



※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野 6 : 地域経済

めざす社会像

新たな魅力を呼び込む最先端のエコシステムが構築されるまち

市内の商工業・農業・水産業・観光業を振興するとともに、本市の魅力につながる新たな産業を創出し、市内の賑わいを生み出す好循環が維持できるまちをめざします。

(取組イメージ)

- ・ デジタル技術を活用した観光コンテンツの充実
- ・ キャッシュレス決済導入支援
- ・ AI,ロボット等の活用による農業,水産業の効率化 など



※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野 7 : 都市基盤

めざす社会像

都市機能が効率的かつ最適に維持されるまち

市民生活に必要な都市基盤施設や公共交通が効率的かつ最適な状態で維持され、市民の豊かで安定した住生活を支え続けることのできるまちをめざします。

(取組イメージ)

- ・ 自動運転による地域公共交通・ラストワンマイル支援
- ・ インフラの包括管理による新技術の導入
- ・ 駅周辺交通の可視化・モニタリング など



※取組分野とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

取組分野 8 : 市民自治・地域づくり

めざす社会像

多様な市民が地域を支えるさまざまな活動に参加し
市民が中心となったまちづくりを実感できるまち

ICTを活用した市民の地域活動への参加促進や地域コミュニティの活性化により、市民力で地域課題が解決できるまちをめざします。

(取組イメージ)

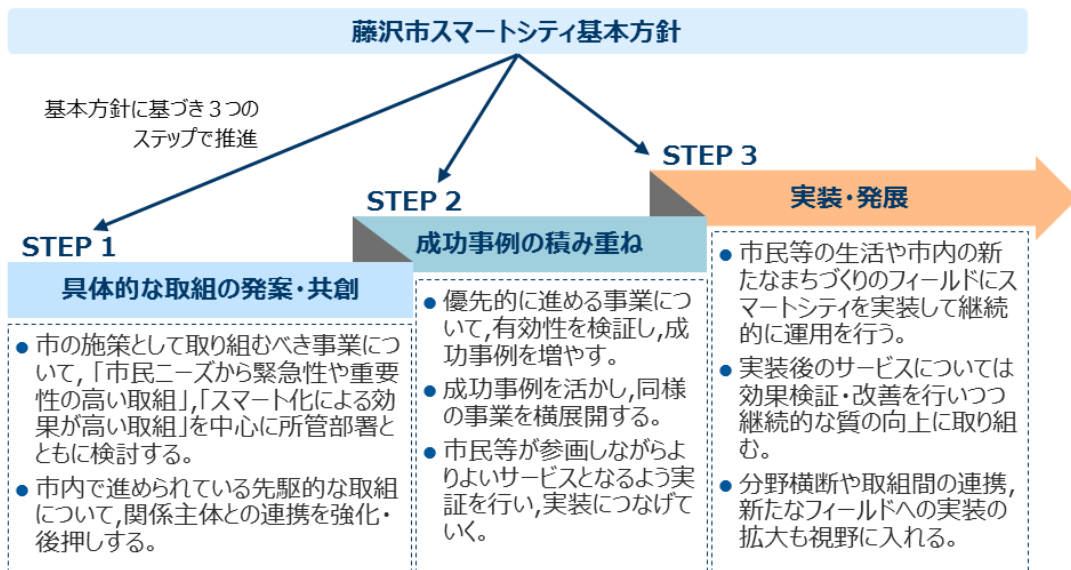
- デジタル回覧板の導入
- 市民ポータルへの導入
- 市民が対話・参画できる場の設置 など



VI. ロードマップ・進め方

今後は、基本方針に基づき、3つのステップでビジョン実現に向けた取組を進めます。STEP 1では、市の施策として優先的に取り組むべき事業の検討と市内で進められている先駆的な取組との連携強化を図ります。STEP 2では、検討経過を踏まえチャレンジし、トライアルアンドエラーにより成功事例を積み重ね、社会実装につなげていきます。STEP 3では、継続的なサービスの展開を図るとともに、サービスのさらなる拡充に向けた取組を推進していきます。

また、各ステップにあわせて市民への周知とともに意見聴取を行い、市民生活の質の向上につながるスマートなまちづくりを進めていきます。



VII. 推進体制

本市のスマートシティの取組については、本市が全体マネジメントの役割を担い、産官学がそれぞれの得意分野における専門技術や知見などを活かした事業展開を行っています。

この取組においては、市民生活に直接影響を及ぼす社会課題のうち、行政が解決すべき課題については本市が主体となり、必要に応じて産学等との連携の中で適切な解決手法を検討していきます。

また、新たなテクノロジーを活用した課題解決や付加価値を創出する事業については、産学等と本市が連携して、産学等の特色を活かした新たなサービスが創出できるよう取り組みます。

いずれの取組においても、市民が抱える課題を適切に把握することが重要であることから、市民アンケート調査などによるニーズ把握や事業周知についても積極的に取り組んでいきます。

庁内の推進体制については、DXに関する施策の意思決定機関である「藤沢市 DX 推進本部会議」において、スマートシティの全体マネジメント及び庁内の取組の進捗管理を行います。また、「DX 推進委員会」において、本部会議が示した方向性に基づく事業の検討や実施事業の選定を行うなど、全庁をあげて取り組む体制を整えます。

各部局については、アイデアの創出から事業の実施に至る過程において、デジタル推進室が伴走型の支援を行うとともに、DX 戦略推進プロデューサーの知見も活かし、各部局がデジタルを活用した効果的・効率的な行政サービスが提供できるよう、積極的に取り組んでいきます。

